

マネー・オープン

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2015年6月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マネー・オープン」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保をめざして、安定運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、利息等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

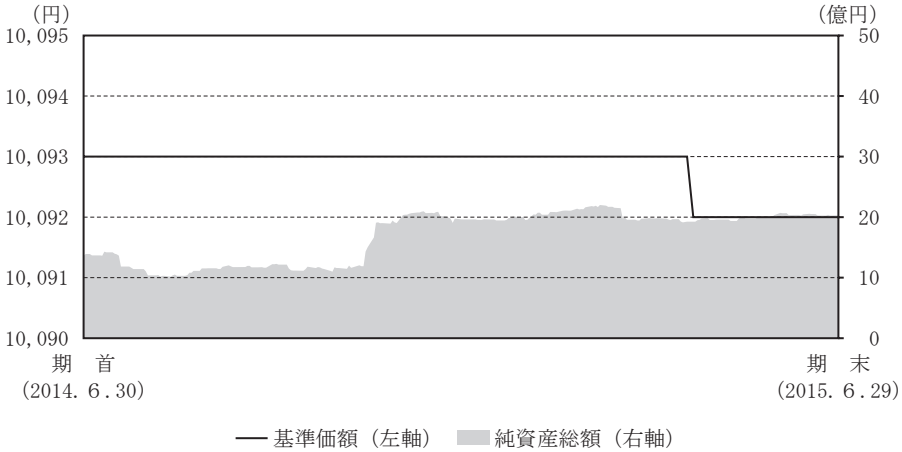
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
14期末（2011年 6 月28日）	10, 083	5	0. 1	70. 8	2, 258
15期末（2012年 6 月28日）	10, 084	5	0. 1	69. 4	2, 017
16期末（2013年 6 月28日）	10, 089	0	0. 0	81. 5	1, 595
17期末（2014年 6 月30日）	10, 093	0	0. 0	69. 8	1, 360
18期末（2015年 6 月29日）	10, 092	0	△0. 0	61. 1	2, 030

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注 3）当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期首) 2014年 6 月30日	円	%	%
	10,093	—	69.8
7 月 末	10,093	0.0	91.6
8 月 末	10,093	0.0	69.3
9 月 末	10,093	0.0	57.3
10月 末	10,093	0.0	65.6
11月 末	10,093	0.0	63.6
12月 末	10,093	0.0	79.0
2015年 1 月 末	10,093	0.0	76.7
2 月 末	10,093	0.0	60.1
3 月 末	10,093	0.0	55.6
4 月 末	10,092	△0.0	58.4
5 月 末	10,092	△0.0	66.0
(期末) 2015年 6 月29日	10,092	△0.0	61.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,093円 期末：10,092円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことから、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%前後で推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、0.04～△0.08%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、安定性を重視した運用を基本にしております。従いまして、今後もこの方針に基づき、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2014年 7 月 1 日 ～2015年 6 月29日	
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	—	
対 基 準 価 額 比 率 (%)	—	
当 期 の 収 益 (円)	—	
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—	
翌 期 繰 越 分 配 可 能 額 (円)	94	

(注１) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注２) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注３) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

《今後の運用方針》

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なつてまいります。

■ １万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 1～2015. 6. 29)		
	金 額	比 率	
信託報酬	4円	0. 036%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 093円です。
（投信会社）	(1)	(0. 010)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(2)	(0. 022)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(0)	(0. 003)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	4	0. 036	

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注２) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
公社債

(2014年7月1日から2015年6月29日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	5,849,918	— (5,560,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公社債

(2014年7月1日から2015年6月29日まで)

当			期		
買付			売付		
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
536	国庫短期証券 2015/9/7	300,000			
438	国庫短期証券 2015/3/20	299,999			
491	国庫短期証券 2015/5/14	299,999			
538	国庫短期証券 2015/9/14	299,999			
540	国庫短期証券 2015/9/24	299,999			
520	国庫短期証券 2015/6/22	299,999			
518	国庫短期証券 2015/6/15	299,998			
516	国庫短期証券 2015/6/8	299,998			
500	国庫短期証券 2015/3/23	199,999			
483	国庫短期証券 2015/1/13	199,999			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月1日から2015年6月29日まで)

決算期	当					
区分	買付額等		A/B	売付額等		C/D
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
公社債	百万円 5,849	百万円 799	% 13.7	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	155,823	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当		期		末		
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,240,000	1,239,997	61.1	—	—	—	61.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

		当		期		末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日		
国債証券	524 国庫短期証券	—	千円 40,000	千円 39,999	2015/07/13		
	535 国庫短期証券	—	200,000	199,998	2015/08/31		
	536 国庫短期証券	—	300,000	300,000	2015/09/07		
	538 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/09/14		
	540 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/09/24		
	541 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2015/09/28		
合計	銘柄数 金額	6銘柄	1,240,000	1,239,997			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月29日現在

項目	当	期	末
	評価額	比率	
公社債	千円 1,239,997	% 61.0	
コール・ローン等、その他	791,213	39.0	
投資信託財産総額	2,031,211	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月29日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	2,031,211	292円	
コール・ローン等	791,213	399	
公社債(評価額)	1,239,997	893	
(B) 負債	363,265		
未払信託報酬	357,986		
その他未払費用	5,279		
(C) 純資産総額(A-B)	2,030,848	027	
元本	2,012,277	263	
次期繰越損益金	18,570	764	
(D) 受益権総口数	2,012,277	263口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,092円		

*期首における元本額は1,348,116,425円、当期中における追加設定元本額は3,033,999,022円、同解約元本額は2,369,838,184円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,092円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月1日 至2015年6月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	481,679円
受 取 利 息	481,679
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,658
売 買 益	△ 30
売 買 損	33,688
(C) 信 託 報 酬 等	△ 617,900
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 102,563
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	59,405
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,613,922
(配 当 等 相 当 額)	(18,878,422)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 264,500)
(G) 合 計(D+E+F)	18,570,764
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,570,764
追 加 信 託 差 損 益 金	18,613,922
(配 当 等 相 当 額)	(18,878,422)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 264,500)
分 配 準 備 積 立 金	59,405
繰 越 損 益 金	△ 102,563

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	18,878,422
(d) 分配準備積立金	59,405
(e) 当期分配可能額(a + b + c + d)	18,937,827
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額(e - f)	18,937,827
(h) 受益権総口数	2,012,277,263口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】